

分割型分割による特約付販売による
収入金額及び特約付販売に係る
買戻価額の計算に係る届出書

※整理番号	
※課税コード	

税務署受付印

平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	(フリガナ) 法 人 名 等	
	単連 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話() - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	_____ ⑤
	代 表 者 住 所	〒 _____	
	事 業 種 目	_____ 業	

連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名 等		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話 () - _____		部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒 _____		業 種 番 号	
	事 業 種 目	_____ 業		整 理 簿	
				回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課

分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額について、

旧租税特別措置法施行令〔第33条第4項
第39条の78第3項〕の規定により下記のとおり届け出ます。
記

分割法人又は 分割承継法人	法 人 名 等	
	納 税 地	
	代 表 者 氏 名	

分割型分割の日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

分割法人の分割型分割の日を含む事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に
開始した各事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額並びに移転収入金額及び移転買戻金額

事業年度	：	：	：	：	：	：	：
特約付販売による収入金額	円	円	円	円	円	円	円
特約付販売に係る買戻価額							
移転収入金額							
移転買戻金額							

(その他参考となるべき事項)

税 理 士 署 名 押 印	
---------------	--

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	---------	----	-------	-------	---------

(規格 A 4)

分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額の計算に係る届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、製造業者等（旧租税特別措置法（以下「旧措置法」といいます。）第 57 条第 1 項・第 68 条の 50 第 1 項に規定する法人をいいます。）が単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人で、分割型分割に係る分割法人又は分割承継法人である場合において、旧措置法施行令第 33 条第 4 項・第 39 条の 78 第 3 項の規定により、当該分割法人及び当該分割承継法人の当該分割型分割の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までの間に開始した各事業年度又は各連結事業年度における特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額について同項の規定の適用を受ける旨の届出をする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、分割型分割の日以後 2 月以内に提出してください。
- 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に、1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- 4 届出書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割法人等又は分割承継法人」の各欄には、相手先（分割承継法人にあつては分割法人等を、分割法人にあつては分割承継法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
 - (4) 「分割型分割の年月日」欄には、分割型分割の年月日を記載してください。
 - (5) 「分割法人の分割型分割の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日の 6 年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に開始した各事業年度又は各連結事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額並びに移転収入金額及び移転買戻金額」の各欄には、分割法人の分割型分割の日を含む事業年度又は各連結事業年度開始の日の 6 年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に開始した各事業年度又は各連結事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額並びに移転収入金額及び移転買戻金額をそれぞれ記載してください。
 - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (7) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 留意事項
 - 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。